

## 1. 内外政

### ▼大統領・政府・最高会議の動き

・30日、ウクライナ外務省は、米国、EU、カナダ及び日本が発表した対ロシア制裁に対して謝意を表明し、ロシアに対し言葉ではなく行動により和平を支持するよう呼びかけ。

・30日、チャーリー大統領府副長官は、マレーシア航空機墜落現場半径20キロ圏内での戦闘は行わないが、反テロ作戦は継続する旨発言。

・31日、最高会議臨時会議において、ヤツェニューク首相の辞任表明が否決。また、ヤツェニューク内閣及びポロシェンコ大統領が採択を求めている改正予算法案及び税法改正案が採択。また、蘭との捜査権委譲協定及び豪との文民警察派遣協定が批准。ポロシェンコ大統領は、同日の結果に満足した旨発言。

・31日、ウクライナ・OSCE・ロシアの三者コンタクト・グループ会合が、武装集団代表を加えて、ベラルーシのミンスク市で開催され、互いの捕虜を20人ずつ解放すること(解放時期は未定)、停戦時の監視及び制御をOSCEが担うことに合意。

・31日、ポロシェンコ大統領、ヤツェニューク首相、トゥルチーノフ最高会議議長及び最高会議各会派長が会談を開き、繰り上げ総選挙に関し議論し、選挙期間を60日から45日に短縮することに合意した旨発表。

・1日、ポロシェンコ大統領は、同日第一次世界大戦開始から100年が経過した記念として、国民への呼びかけを発表し、過去の第一次世界大戦やウクライナのポリシェヴィキ軍との戦いを引き合いに出し、今次の外部から仕掛けられている戦争を乗り切り、国を守らなければならない旨発言。

・1日、クリムキン外相及び在ウクライナ馬大使は、マレーシアの文民警察代表団を国際捜査グループへ参加させるための二国間協定に調印。

### ▼東部情勢

・引き続き、治安部隊及び武装集団の戦闘が継続。治安部隊及び民間人の死者も引き続き増加。国境警備隊は、連日、ロシア領土から砲撃がなされ、また無人飛行機が領空侵犯を繰り返している旨報告。

・27日、ドネツク州行政府は、ホルリウカ市内で行われた砲撃により民間人が13名死亡した旨発表。

・28日、治安部隊により、戦略的要所であるサヴール・モヒーラが解放。シャフタルスク市、スニジュネー市、ホルリウカ市等、各地で戦闘が開始。

・30日、ドネツク州行政府は、過去24時間の死者数を19名と発表。

・31日、蘭・豪を中心とする国際専門家グループは、捜査の

ためマレーシア航空機墜落現場へ到着。

### ▼その他

・26日、米国ホワイト・ハウスは、マレーシア航空機撃墜は、プーチン露大統領に責任があるとし非難。

・26日、クレメンチュク市市長が銃で暗殺、リヴィウ市市長宅も砲撃を受ける。

・27日、米国は、ロシア領土からウクライナ領土へ「グラート」を用いた砲撃が行われていることの証拠となる衛星写真を公開。

・28日、国連人権高等弁務官事務所は、4月中旬から7月26日までの反テロ作戦実施期間、民間人の死者数は1,129名に上ると発表。

・29日、米国とEUが対ロシアの新たな制裁を発表。EUの制裁は、金融、エネルギー及び軍事セクター等も対象。

・30日、G7首脳、欧州委員会及び欧州理事会は、ロシアに対する制裁に関し共同声明を発出し、ロシアが武装集団の支援をやめなければ、更に制裁を強化する旨強調。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

・30日、クレジット・アグリコレのペチェルスティン氏は、最近3か月間、東部におけるウクライナ軍と親露分離派の間での戦闘により、産業や他の経済活動にも大きな影響が出ている、国家統計局によれば、第二四半期のGDP成長率が昨年同時期比でマイナス4.7%となっており、この悪化状態は特に次の第三四半期にも続くであろうし、同様のネガティブな要因が今後も影響を与えるだろう旨発言。

### ▼財政・金融

・30日、中央銀行は公式の為替相場レートが心理的影響を与え得るレベルの12フリヴニャ/米ドルを超えた、年当初よりも公式レートは50.2%増加した旨発表。

### ▼国家予算

・31日、最高会議は2014年の国家予算の修正法案を採択。特に、同法案は、国家予算の歳入と歳出を増やすものであり、対外債務の最大額を引き上げるものだが、政府の支出を減らし、多くの政府予算プログラムを削減。削減された119億3,800万フリヴニャが、反テロリスト活動の資金、破壊された都市の再建設及び避難民支援のために配分。

・31日、シュラパーク財務相は2014年1～6月期の国家予算の一般会計の歳入額が、目標よりも45億フリヴニャ少なく、1億5,290万フリヴニャであった、ネガティブな兆候が見られたのは本年5月以降であり、6月は更に状況が悪化、予算の執行は計画されていた額の82.8%のみであった旨発言。

## ▼貿易

- ・29日、ウクライナ穀物協会は6月30日に終了した2013／2014年において、記録的に3, 230万トンの穀物を輸出した、この量は米国(7, 230万トン)及びEU(3, 850万トン)に次いで世界第3位であった旨発表。
- ・29日、Rospotrebnadzor(露・消費者権利監視機構)は昨日、ウクライナ産のミルクや日用品の輸入禁止措置が発効され、同日より、ウクライナ産の野菜、果実及び魚の缶詰の輸入を禁止した、これらの措置の理由としては、ウクライナ企業による生産技術の違反である旨発表。
- ・30日、露経済省はウクライナの製品に対する輸入関税を導入するための規制をドラフトしている段階であり、ウクライナがEUとの自由貿易協定に署名後の貿易障壁に対応するものであり、ビール、家具や車などの広い範囲のウクライナ製品を対象としている旨発表。

## ▼東部情勢

- ・29日、米国政府はウクライナ東部の再建支援のため、新たな支援の100万ドルを含め、全体ではほぼ700万ドルの援助を行う、これらの支援は赤十字や国連避難民高等委員会への貢献を含み、飲料水のアクセスや小規模の再建設計画も含んでいる旨発表。
  - ・30日、ルハンスク市は85%の住宅が3日間、電気の供給が遮断されているように、人道的に悲惨な状況になろうとしている、電気の供給が回復しなければ食料のストックも高温のため失うことになり、水の供給も本日停止し住民は水も得ることが出来ない旨発言。同市は、戦闘中の両軍隊に対し、市の救済及び回復オペレーションのための回廊を提供すべき旨要請。
  - ・31日、ルハンスク市は同市への食料供給がカットされた、大規模スーパーマーケット、食料品店及び市場の流れが断続的になっており、市への新たな食料配達停止し、供給が毎日減少している、店は在庫からの製品を提供するのみとなっている旨発言。
  - ・1日、アフメートフ氏が運営するウクライナ最大規模の鉄鋼会社「Metinvest」は、生産カットを強いられているウクライナ東部での数ヶ月期間の危機のため、買い手からの新たな発注がもはや受けられない状況となっている、現在の状況が明らかになるまで新たな発注を停止し、現在の契約履行に焦点を当てるべきかどうかの判断がなされるべきである旨言及。
  - ・1日、マカレンコ国家財政サービス副長官は、ドンバス地域での戦闘のため、毎月、2億5, 000万フリヴニャの関税の損失が出ている旨発言。
- ## ▼エネルギー
- ・28日、ブローダン・エネルギー石炭産業相は、露によるクリミアの併合はウクライナのエネルギー部門に約3億米ドルの損失を被った、黒海の潜在的な埋蔵量は23億トンの石油に相当するだろう旨発言。

- ・31日、ノビツキー・キエフ市行政区ハウジング・インフラストラクチャー部長は、10月15日まで首都キエフにおけるお湯をすべて遮断することを検討している、これはガスを節約し、想定通りの冬の季節を確保するために必要である旨発言。

## 3. 防衛

### ▼マレーシア航空機墜落

- ・28日、反テロ作戦広報官は、ウクライナ軍が墜落現場をテロリストから解放し、国際調査団が調査を安全に実施できるように努力を傾注している旨発言。

### ▼ウクライナ空軍所属Su-25撃墜

- ・29日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ軍の特別作戦によりパイロット1名をテロリストが占拠している領域から救出した旨発表。

### ▼その他

- ・27日、国家安全保障・国防会議報道官は、露は引き続き国境に軍事力を増強させており、特にチェチェンから2個大隊をロストフ・ナ・ドヌーに集結させ展開準備をしている旨発言。
- ・27日、ヘレテイ国防相は、反テロ作戦によりドネツク及ルハンスクの60以上の町村をテロリストから解放、引き続き継続する旨発言。
- ・28日、コーヴァリ国家安全保障・国防会議副書記は、反テロ作戦本部において露に秘密情報を提供していた裏切り者を発見した旨発言。
- ・29日、露国防省は、露のロストフ地域で軍用ヘリコプター30機、パイロット300人による大規模演習を開始、3日間継続する旨発表。
- ・29日、国家安全保障・国防会議報道官は、国境からウクライナ側18kmにおいて露軍のヘリコプター29機及び軍用機2機を確認、さらに50kmにおいても軍用機2機を確認した旨発表。また、ハルキウ州及びスミ州付近の国境に露軍が増強されている旨発言。
- ・30日、国家安全保障・国防会議は、29日夜に戦車7両を含む軍用車列が露から侵入してきた旨発表。
- ・30日、国境警備庁は、露はウクライナとの国境に兵力を増強中であり、国境から露側20kmに戦車50両、15kmに「グラート」2台を含む軍用車列が確認された旨発表。
- ・30日、国家安全保障・国防会議報道官は、米CNNにおけるウクライナが武装集団に対し短距離弾道ミサイルを使用したとする報道に関し、ウクライナは弾道ミサイルを保有していないし使用していない旨発言。
- ・31日、最高会議は、2014年末まで90億フリヴニャをウクライナ軍の支援に充てる法案を採択。
- ・31日、国家安全保障・国防会議は、露はテロリストに重装備車両及び武器を供給し続けており、昨夜ルハンスク地域において「グラート」7両及び兵員輸送車11台が国境を越えて侵入してきた旨発表。

- ・31日、ムジェンコ参謀長は、反テロ作戦の動的段階は近い将来に完成する予定である旨発言。
- ・1日、反テロ作戦広報室は、露軍機が最近24時間に少なくとも7回領空を侵犯、国境から10～15kmまで侵入、4回は

ヘリコプターであり3回は戦闘機である旨発表。

- ・1日、国家安全保障・国防会議報道官は、沿ドニエストル地域から3回無人機が飛来した旨発表。

(了)